

# 第13回日本精神保健福祉士学会

## 支援者からみた精神障害者保健福祉手帳の現状と課題

○森 雅宏・松澤 翔平 岡山市こころの健康センター

### ■はじめに

1995（平成 7）年に「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」により精神障害者保健福祉手帳（以下、「手帳」という。）は制度化された。その契機となったのは障害者基本法の成立であり、精神保健福祉領域においてより一層の福祉施策の充実が求められることとなった。

その後、手帳制度は多様なサービスが設けられたことにより手帳所持者数を年々増加させている。しかし一方で、利用者からは、手帳を取得しても利用できる制度が少ない、メリットが感じられないなど、その有益性について懐疑的な意見も認められている。1)

### ■目的

本研究の目的は、支援者からみた手帳の必要性を把握することにより、手帳制度の現状と課題を明らかにすることである。

### ■対象・方法

岡山市こころの健康センター等が開催する研修会等に参加した精神医療保健福祉関係者 78 名を対象に、自記式アンケート調査を実施した。調査内容は、手帳の活用方法及び必要性に対する意識を問う内容とした。（回答者 38 人、回収率 49%）

### ■結果

①回答者の職種内分けは、精神科医 1 人、保健師 2 人、精神保健福祉士 28 人、臨床心理士 1 人、事務者 3 人、その他 3 人。②手帳を支援で活用したことがあるか？の問いには、38 人中 35 人が「ある」との回答であった。③どのような時に手帳を活用したか？（複数回答）の問いには、「障害者加算（生活保護等）」が 28 件で最も多く、「交通機関利用料割引」22 件、「就労支援」21 件、「障害程度区分申請」19 件、「携帯電話料金割引」18 件、「NHKの受信料免除」13 件、「県営・市営住宅の優先抽選」12 件、「文化・芸術施設の利用料免除」12 件、「生活保護のケースワーカーからの依頼」11 件、「銀行口座開設などの身分証明」9 件などであった。④手帳制度についてどう思うか？（選択式）の問いには、「必要群（必要・まずまず必要・必要だが不十分）」が 36 人中 31 人であり、全体の 86%を占めていた。「どちらとも言えない」5 人、「不必要」は 0 人であった。また、必要と思う理由（自由記述）は「日常生活において大事な社会資源（生保加算、公共料金等）」8 人で最も多く、「就労や自立のステップアップとして必要」4 人、「その人らしく生きるために必要」1 人、「ないよりあった方がまし」1 人であった。

また、自由記述欄には必要と思う理由のほか、次のような記載があった。【制度上の問題】として「メリットや使えるサービスが少ない」13 件、「更新手続きが大変」4 件、「障害格差がある」4 件。【利用者・支援者の問題】として「手帳制度について利用者にきちんと伝えられていない」5 件、「手帳を上手く活用できていない」4 件、「障害受容に抵抗を示す人がいる」2 件、「障害受容がないままサービスを求めて申請する人がいる」1 件。

### ■考察

手帳の必要性について「必要群」が 86%であり、その理由は「社会資源やサービス利用のため」とする意見が多かった。このことから、支援者側からは特にサービス利用の面で手帳への期待は大きいことがわかった。逆に「メリットや使えるサービスが少ない」「障害格差がある」などの意見もあることから、手帳によって利用できる制度のさらなる拡充が今後の課題であるといえる。

また、自由記述の内容を分析した結果、支援者の手帳に対する意識の多くは「制度」に関するものであった。一方で「どのように手帳を利用するかが大切である」という意識も認められた。このことから、制度充実の視点だけでなく、どう利用するかという視点の両面から手帳の活用が意識されることで、利用者にとって手帳がより有益な資源になると考えられる。

### <参考文献>

- 1) 白澤英勝：平成 16 年度厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合事業）「精神障害者保健福祉手帳の判定のあり方に関する研究」精神障害者の手帳に関する評価～手帳所持者 100 人の調査から～、2005。

# 支援者からみた精神障害者保健福祉手帳の現状と課題

○森 雅宏,松澤 翔平 (岡山市こころの健康センター/岡山県)

E-mail:  
masahiro\_mori@city.okayama.jp

## 序文 《Introduction》

1995(平成7)年に「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」により精神障害者保健福祉手帳(以下、「手帳」という。)は制度化された。それに伴い、多様なサービスが設けられ、手帳所持者数は年々増加している。その一方で、先行研究では「手帳を所持している利点を感じられない」など、手帳制度に対する懐疑的な意見も利用者の中に認められている。しかし、手帳制度を支援者がどのように感じているか、といった支援者の手帳制度に対する意識について言及した研究は存在しない。そのため、本研究は支援者の視点から、手帳の活用方法及び必要性に対する意識調査をとおして、手帳制度の現状を確認し、今後の課題について考察する。

## 方法 《methods》

調査方法：研修会場での配布回収による自記式アンケート調査  
 調査対象：岡山市こころの健康センター・岡山県精神保健福祉士協会が開催する研修会等に  
 参加した精神医療保健福祉関係者78名  
 調査内容：手帳の活用方法及び必要性に対する意識を問う内容  
 回収率：49% (78名中38名)

## 結果 《Results》

① 職種内訳 N=38

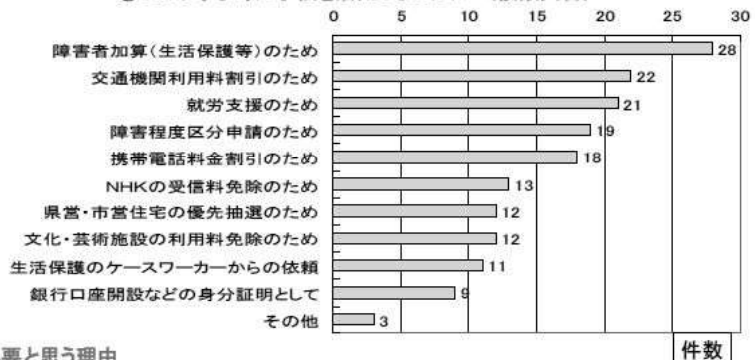
精神科医	1人
保健師	2人
精神保健福祉士	28人
臨床心理士	1人
事務者	3人
その他	3人

② 手帳を支援で活用したことがありますか N=38

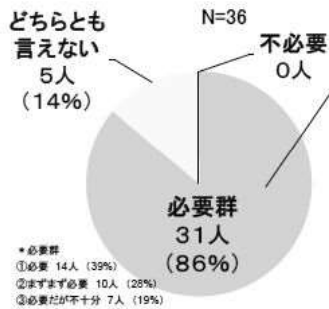
はい	35人
いいえ	3人

精神保健福祉事務担当者

③ どのような時に手帳を活用しましたか (複数回答)



④ 手帳制度についてどう思いますか



\* 必要と思う理由

日常生活において大事な社会資源(生保加算, 身分証明, 公共料金等)	8人
就労や自立のステップアップとして必要	4人
その人らしく生きるために必要	1人
ないよりあった方がまし	1人

\* 手帳制度の問題点について

制度上の問題		利用者・支援者の問題	
メリットや使えるサービスが少ない	13件	手帳制度について利用者にきちんと伝えられていない	5件
更新手続きが大変	4件	手帳を上手く活用できていない	4件
障害格差がある	4件	障害受容に抵抗を示す人がいる	2件
その他	3件	障害受容がないまま、サービスを求めて申請する人がいる	1件

## 考察 《Discussion》

支援者の手帳に対する意識を調査した結果、86%の人が「必要」群で、手帳は必要であるとの意識をもっており、必要とした理由はやはり社会資源やサービス利用のために必要とする意見が多かった。利用者からは「手帳を所持しても利点を感じられない」という懐疑的な意見が存在する中で、支援者側からはサービス利用の面で特に手帳への期待は大きいことがわかった。

手帳の問題点については、制度上の問題を挙げる人が多く、その中でも「使えるサービスが少なく、手帳を取得してもメリットが少ない」や「障害格差がある」が多かった。具体的に挙げられたのはJRの割引や入院費用軽減などであり、身体・知的障害者の手帳に利用できるものが多く、支援者がそれと比較をすることによって生じてきた意識であると推察される。

手帳制度が創設されて19年が経過し、精神障害者の福祉施策は身体・知的障害と一本化する方向ですすめられてきたが、未だ民間サービスを含め、まだまだ他障害との格差は残されているという現状がある。他障害に追いつくべく精神障害者の福祉施策をすすめていく必要がある。

一方で利用者や支援者側の問題点として、「支援者が手帳制度について利用者にきちんと伝えられていない」や「手帳があっても上手く活用できない」などが挙げられていた。このことから、いくらサービスが充実しても、支援者が制度をよく知り、上手に活用できなければ、手帳制度の有益性を十分に発揮することは困難になると考える。

今回の調査をとおして、手帳は確かに必要とされながらも、反面、使えるサービスの不足や既存のサービスの不足や上手に使えていないという現状が明らかになった。今後は、利用できるサービスの拡充とともに、それを最大限に活かした支援が求められる。